

2019 事業年度

第51期 $\left(\begin{array}{l} \text{自 2019年4月 1日} \\ \text{至 2020年3月31日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

第1 概要

会員の加入・退会状況は、正会員が24会員加入し、正会員8会員、賛助会員1会員が退会しました。

活動状況については、精米HACCPの認定事業は認定審査会を6回開催し、22事業所（工場）を認定しました。

また、精米HACCPの広報の観点から7月にキャッチフレーズを公募し、『お米に安全と安心を』を使用することを決定し、併せて8月には、HACCPの普及推進に関連し、国際社会がめざすSDGs（持続可能な開発目標）の取組みを表明しました。

「HACCPに沿った衛生管理の制度化」に関しては、猶予期間を含め施行期日が2021年6月となっていることから、鋭意、普及推進に取り組んでいるところです。

農産物検査法については、2019年1月から「農産物規格・検査に関する懇談会」が開催され、3月には「中間論点整理」がまとめられました。その後、「中間論点整理」に基づき「穀粒判別器の検討チーム」が4回開催され、8月に農産物検査機器として穀粒判別器の活用が決まり（令和2年産政府備蓄米の買入入札で活用）、その後、農産物検査規格検討会が3回開催され、12月に異種穀粒の3区分の項目を1区分とし、フレコンの推奨規格の方向性、着色粒・胴割粒については、書面調査、対面調査、現地調査を行い、整理する事となりました。

なお、農産物検査法に関しては、内閣府の規制改革会議の中で農産物検査制度の抜本的な見直しが議論されていることから、その動向を注視しているところです。

JAS法改正に伴う精米のJAS規格化については、(独)農林水産消費安全技術センター(FAMIC)が精米製造の現状把握を行い、規格化に向け検討が開始されました。

教育活動については、各種研修会を実施しましたが、精米HACCP取得をめざす会員については、具体的な支援を通じて工場関係者を中心に研修を行ってきました。

受託活動については、品質証明、鑑定分析、顧客対応相談件数等は、ほぼ前年同期並みで推移しました。なお、顧客対応相談は、その多くが異物混入に関するもので、報告書での報告と合わせ、その要因について意見を交わし、防止対策につながるよう努めました。

調査・分析活動については、今年も昨年に続き記録的な猛暑であったため、高温障害による白未熟粒が多発し、精米に粉状質粒の混入が多く見られ、玄米品質調査、精米品質調査に高い関心が寄せられたことから、調査結果の迅速な情報提供を行いました。

また、納入先バイヤーはじめ、一般のお客様にご理解いただくための品質情報として、「今年の米は猛暑の影響により白く濁ったお米(粉状質粒)が多い傾向にある」ことを説明した資料を作成し、メールマガジン及びホームページ「会員専用ページ」

を通じて会員に発信しましたが、本件の情報発信が時機を得たことから、会員はじめ多くの関係者に活用していただきました。

第2 組織とその運営について

1. 会員の増減

区 分	2019. 3. 31現在	増 加	減 少	2020. 3. 31現在
第1種会員	2 1 7	1 5	5	2 2 7
第2種会員	3 0	9	3	3 6
賛 助 会 員	4 6	0	1	4 5

(1) 第1種会員

増加：きたそらち農業協同組合（北海道）、有限会社かしま屋（福島）、茨城県食糧販売協同組合（茨城）、有限会社益子米穀（茨城）、エバークリーン株式会社（群馬）、合資会社羽生惣吾商店（千葉）、株式会社ナナミ（千葉）、一般財団法人日本米穀商連合会（東京）、有限会社川久保米穀（長野）、株式会社田中米穀（新潟）、なのはな農業協同組合（富山）、株式会社坂本（岡山）、株式会社オクモト（広島）、株式会社藤本商店（大分）、有限会社仁田脇産業（宮崎）

減少：福島第一食糧卸協同組合（福島）、株式会社平石屋吉田商店（栃木）、日本米穀小売商業組合連合会（東京）、東尾張食糧販売協同組合（愛知）、琉球食糧株式会社（沖縄）

(2) 第2種会員

増加：株式会社イイダ（茨城）、株式会社ライスグローワーズ（新潟）、株式会社野上米穀（新潟）、株式会社ヨコチュー（岐阜）、株式会社丸信オカベ（岐阜）、株式会社古谷商店（静岡）、東福岡米穀株式会社（福岡）、株式会社小山商店（長崎）、株式会社宮崎アグリライス販売（宮崎）

減少：千成食品株式会社（埼玉）、株式会社金子商店（埼玉）、東福岡米穀協同組合（福岡）

(3) 賛助会員

減少：全国農協食品株式会社（栃木）

2. 役員及び委員数

区 分	2019. 3. 31現在	増 加	減 少	2020. 3. 31現在
理事	2 0	2	2	2 0
監事	3	0	1	2
顧問	1	0	0	1
相談役	1	0	0	1
総務委員会	1 0	0	0	1 0
精米加工委員会	7	0	0	7
炊飯委員会	6	0	0	6
精米HACCP委員会	9	1	1	9

(1) 理事（敬称略）

就任：田辺裕一（ホクレン農業協同組合連合会）、山崎政治（一般財団法人日本米穀商連合会）

退任：穴田繁俊（ホクレン農業協同組合連合会）、長谷部喜通（日本米穀小売商業組合連合会）

(2) 監事（敬称略）

退任：奥 吉治（津田物産株式会社）

(3) 精米HACCP委員

就任：柴田 謙（全農秋田県本部）

退任：松橋一久（ ” ）

3. 会 議

(1) 総 会

第50回定時総会

日 時 2019年6月12日（水）13：30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

① 第1号議案 平成30事業年度事業報告及び決算報告に関する件

（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）

② 第2号議案 2019事業年度事業計画に関する件

③ 第3号議案 2019事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

④ 第4号議案 理事の選任に関する件

【講演】 こんなにも大事な睡眠の役割

～ あなたの体と心、本当に休んでいますか？～

講演者：橋爪あき 氏 （一般社団法人日本睡眠普及協会代表）

(2) 理事会

第1回

日 時 2019年5月22日（水） 12：00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

① 第50回定時総会提出議案について

ア 第1号議案 平成30事業年度事業報告及び決算報告に関する件
（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）

イ 第2号議案 2019事業年度事業計画に関する件

ウ 第3号議案 2019事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

エ 第4号議案 理事の選任に関する件

② 理事の職務及び権限について

③ 正会員及び賛助会員の入会について

第2回

日 時 2019年11月20日（水） 12：00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

① 2019事業年度上期事業報告に関する件

② 2019事業年度上期収支決算報告に関する件

③ 理事の職務及び権限について

④ 正会員及び賛助会員の入会について

⑤ その他

第3回（書面）

日 時 2020年3月18日（水） 12：00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

① 2019事業年度事業の進捗状況について

- ② 2019事業年度決算見込について
- ③ 2020事業年度事業計画（案）に関する件
- ④ 2020事業年度収支予算（案）に関する件
- ⑤ 精米JASについて
- ⑥ その他

（３）監事会

第1回

日 時 2019年5月22日（水） 10：30

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 事

- ① 平成30事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件

- ② その他

第2回

日 時 2019年11月20日（水） 10：30

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 事

- ① 2019事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2019事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ その他

（４）総務委員会

第1回

日 時 2019年11月12日（火） 12：00

場 所 食糧会館 5階「B会議室」

議 題

- ① 2019事業年度上期事業報告に関する件
- ② 2019事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 正会員及び賛助会員の入会について
- ④ その他

第2回（書面）

日 時 2020年3月5日（木）

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 題

- ① 2019事業年度事業の進捗状況について
- ② 2019事業年度決算見込について
- ③ 2020事業年度事業計画（案）に関する件
- ④ 2020事業年度収支予算（案）に関する件
- ⑤ 精米JASについて
- ⑥ その他

（５）精米HACCP委員会（書面）

日 時 2020年3月19日（木）

場 所 食糧会館 7階「本会会議室」

議 題

「精米工場の配送(運搬)に関するガイドライン」の策定について

（６）賛助会員会議

日 時 2019年7月25日（木） 15：00

場 所 主婦会館プラザエフ 3F「ソレイユ」

報 告

① 2019事業年度事業計画

② 計量法改正における最新の行政情報

のむら産業株式会社 取締役 松本 博 氏

【講 演】実需者（日本生活協同組合連合会）から精米工場に求めること

講演者：日本生活協同組合連合会

商品本部 農畜産部 特別商品グループ

マネージャー 森 雅彦 氏

第3 事業

1. すべての会員のHACCPに沿った衛生管理の制度化への対応

（１）事業計画

すべての会員が HACCP に沿った衛生管理の制度化に対応した衛生管理ができるよう取り組むとともに、精米 HACCP 取得につながるよう努める。

（２）事業報告

2021年（6月）のHACCP制度化（義務化）の完全施行を踏まえ、会員への精米HACCPの普及推進を図った。

2. 精米HACCP規格の充実

(1) 事業計画

一層の食の安全・品質の向上に向けて、必要な精米 HACCP 規格の充実を図る。

(2) 事業報告

厚生労働省は、2019年4月に「食品の営業規制に関する検討会とりまとめ」を公表した。「営業届出対象業種の検討」の留意事項で、「倉庫業（冷凍・冷蔵倉庫業を除く）、運搬業については、衛生管理の責任は荷主側にあり、荷主が保管・運搬の部分も含めて計画を作成」とした。これを受け、精米HACCP委員会精米工場から配送先に安全で清潔な製品を納品するための「精米工場の配送(運搬)に関するガイドライン」を策定した。

3. 精米HACCP認定業務と継続維持審査

(1) 事業計画

- (1) HACCP 支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。
- (2) 精米HACCPの認定
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。
- (3) 精米HACCPの継続維持審査
認定工場の継続維持審査を行う。

(2) 事業報告

認定審査会を開催し、以下の事業所を認定した。

① HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCPの認定

第1回	2019年	6月19日	5法人・5事業所
第2回	2019年	8月7日	3法人・3事業所
第3回	2019年	9月27日	3法人・3事業所
第4回	2019年	11月13日	2法人・2事業所
第5回	2019年	12月13日	4法人・4事業所
第6回	2020年	2月26日	5法人・5事業所

② 精米HACCPの継続維持認定

第1回	2019年	6月19日	11法人・11事業所
第2回	2019年	8月7日	16法人・17事業所
第3回	2019年	9月27日	12法人・12事業所
第4回	2019年	11月13日	11法人・11事業所
第5回	2019年	12月13日	25法人・26事業所

4. 農産物検査法・JAS制度への対応

(1) 事業計画

農産物規格の見直しは、精米の品質、加工方法等に関して、影響が生じると考えられるため、当懇談会の進捗状況を注視し、必要とされる対応を図る。

また、改正JAS法により、従来と比較しJAS対象が広範囲となることから、精米について活用を考える。

(2) 事業報告

農産物検査法については、「農産物規格・検査に関する懇談会」が開催され、2019年3月には「中間論点整理」がまとめられた。「中間論点整理」に基づき「穀粒判別器の検討チーム」が開催され、2019年8月に農産物検査機器として穀粒判別器の活用が決まった。その後、農産物検査規格検討会が開催され、2019年12月に異種穀粒の3区分の項目を1区分とし、フレコンの推奨規格の方向性、着色粒・胴割粒については書面調査、対面調査、現地調査を行い、整理することとされた。また、令和2年産政府備蓄米の買入入札で穀粒判別器を活用している。

JAS法改正に伴う精米のJAS規格化については、(独)農林水産消費安全技術センター(FAMIC)が精米のJAS規格化について検討を開始した。

5. 教育活動

(1) 事業計画

(1) 研修会

- ① 精米検査研修会（初級）
- ② 米穀検査技術研修会（中級）
- ③ 米穀検査上級技術者認定試験
- ④ 米飯食味評価研修会
- ⑤ 精米HACCP研修会
- ⑥ 精米工場見学勉強会
- ⑦ 新人向け基礎スキル勉強会
- ⑧ 精米工場スキルアップ研修会
- ⑨ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑩ 業務用炊飯研修会
- ⑪ その他、会員のニーズに基づく研修会等

(2) 通信教育

- ① 精米検査技術講座（初級）
- ② 精米工場製造技術講座（初級）
- ③ 精米工場管理技術講座（初級）
- ④ 米飯食味評価技術講座
- ⑤ 苦情処理対応講座
- ⑥ 精米HACCP講座
- ⑦ 精米工場有害生物対策講座

(2) 事業報告

① 以下の研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）

第101回 2019年7月 8日～10日 修了者：58名

第102回 2020年1月20日～21日 修了者：40名

イ 米穀検査技術研修会（中級）

第35回 2019年7月10日～12日 修了者：13名

第36回 2020年2月21日～24日 修了者：9名

ウ 米飯食味評価研修会

第16回 2019年8月 1日～ 2日 修了者：8名

第17回 2020年2月 6日～ 7日 修了者：8名

② 通信教育は9月より開始し、従来から行っていた「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」、本年度から始めた「精米HACCP講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で61名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人 数
精米検査技術者	4,742
米穀検査主任技術者	605
米穀検査上級技術者	33
精米工場製造技術者	386
精米工場製造主任技術者	27
精米工場管理技術者	218
米飯食味評価士	397
上級米飯食味評価士	2

③ その他研修会

ア 精米HACCP研修会

食糧会館において、以下のとおり開催した。

第11回 2019年 4月18日～19日……………参加者60名

第12回 2019年 9月12日～13日……………参加者60名

第13回 2019年10月10日～11日……………参加者59名

イ 精米工場見学勉強会

2019年6月25日に精米HACCP認定工場となった株式会社名古屋食糧一宮第1工場と米粉工場を見学し、44名が参加した。

ウ 新人向け基礎スキル勉強会

2019年5月17日に食糧会館で開催し、新入社員のほか、人事異動で

米部門に配属になった54名が参加した。

エ 精米工場スキルアップ研修会

精米工場スキルアップ研修会は、精米HACCP研修会を望む会員が多いことから、10月に精米HACCP研修会として開催した。

オ 精米工場防虫管理担当者養成研修会

2019年11月15日に食糧会館で開催し、29名が参加した。

カ 業務用炊飯研修会

2020年3月24日に開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

6. 受託活動

(1) 事業計画

- | |
|---|
| (1) 会員相談
会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、結果を報告する。 |
| (2) 精米HACCP支援
会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。 |
| (3) 米飯食味評価精度試験
事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。 |
| (4) 原料等の安全確認
精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。 |
| (5) 品質証明
米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。 |
| (6) 性能試験
機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。 |
| (7) その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。 |

(2) 事業報告

① 顧客対応相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は70件で、その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	44	(2) 米飯について	24
① 精米への異物混入	28	① 異物	18
② 害虫及び防除対策	7	② 米飯の変色	5
③ 精米の変色	6	③ 食味	—
④ 異臭米	2	④ 害虫	1
⑤ その他	1	(3) その他	2

② 精米HACCP支援

会員からの要請を受け、精米HACCP取得に向け支援を行った。

③ 米飯食味精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、13事業所から申込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。また、2名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申込みがあり、合格基準を満たしたことから、「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

④ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数115点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

16会員から品質分析の依頼があり、87の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ 個別研修

ア 米穀検査技術研修

2019年6月27～28日、北海道に於いて、会員の職員を対象に、米穀検査技術研修を行った。

イ 炊飯研修

2019年12月19～20日、2020年2月20～21日、神奈川県に於いて、会員の取引先を対象に、炊飯研修を行った。

ウ 2019年産品質状況とご飯に関する研修

2019年12月19日、東京都に於いて、会員職員を対象に、2019年産米の品質状況とご飯に関する研修を行った。

⑦ 講演

2019年9月16～19日、中国吉林省吉林市で開催された「2019日中コメ技術セミナー」において、「食味を重視した精米工場の品質管理」について講演を行った。

⑧ その他

「中小企業等経営強化法」の生産性向上設備の証明団体として、83件の証明書を発行した。

7. 調査・分析活動

(1) 事業計画

- (1) 玄米品位調査
2019年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。
- (2) 精米品位調査
2019年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。
- (3) 精米加工性調査
会員工場で搗精試験を行い、2019産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。
- (4) 大型精米工場の実態調査
大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。
- (5) エネルギー使用状況調査
大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。
- (6) 多収穫米や新形質米の調査
多収穫米や新形質米の加工性に関する調査を行う。

(2) 事業報告

① 玄米品質調査

地域別・品種別の玄米、試料数1,345の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品質調査

精米品位の評価指標となる試料数5,915点の分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

③ 精米加工性調査

産地・品種で8銘柄の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

④ 大型精米工場の実態調査

平成30年度ベースの大型精米工場実態調査は97工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページに掲載し、会報（精米工業No.301・3月発行）に掲載した。

⑤ エネルギー使用状況調査

平成30年度ベースのエネルギー使用状況調査は126工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。結果は調査を始めてからほぼ横ばいで推移しており、前年並みであった。

なお、エネルギー使用状況調査はホームページ及び会報（精米工業No.299・11月発行）に掲載した。

⑥ 多収米や新形質米の加工性に関する調査

多収米の試料を新潟薬科大学に送付し、加工性、炊飯特性の分析を行っているところである。

8. 研究・開発活動

(1) 事業計画

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 水浸割粒発生要因について研究する。(2) その他、必要に応じて研究・開発を行う。 |
|---|

(2) 事業報告

水浸割粒の発生原因について、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センターから要請を受け参加しているが、水浸割粒の計測と食味評価に関する全容解明については、水浸割粒の発生に関連する項目が予想以上に多いことから、あらためて、課題への取組み手法等を整理・再構築することとなった。

9. 広報・出版

(1) 事業計画

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。(2) メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースを広報する。(3) 50年史の発行
本年11月、創立50周年を迎えるにあたり、50年史を発行する。 |
|--|

(2) 事業報告

① 会報「精米工業」の発行

精米工場の工程編成と能力の考え方、防虫管理、苦情処理相談、穀粒判別器等を中心に、No.296（2019年5月）～No.301（2020年3月）を発行した。

② メールマガジンの発行

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第396号（2019年4月）から第421号（2020年3月）まで25回発信した。

③ 出版事業

ア.「米穀業者が知っておきたい業務用炊飯の基礎知識」を作成し、2020年11月に発行した。

イ. 50年史（50年の記録）を2020年11月に発行した。

10. 物資斡旋

(1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

(2) 事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための防虫剤などの斡旋に努めた。

11. 公益実施事業

(1) 事業計画

(1) 規格・基準評価事業

精米HACCP規格の充実化及び啓蒙・普及を図る。

(2) 環境保全・整備事業

① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定

温室効果ガス（CO₂）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定CFP-PCR番号：PA-AA-03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。

② 低炭素社会実行計画の推進

低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

(2) 事業報告

① 規格・基準評価事業

精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアに向けた支援活動を行い、啓蒙・普及を図った。

② 環境保全・整備事業

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。

なお、調査結果は会報（精米工業No.299・11月発行）に掲載し、自主行動計画（低炭素社会実行計画）における精米工場のCO₂排出原単位として農林水産省へ報告した。

事業報告附属明細書

2019事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020年6月

一般社団法人日本精米工業会

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金	35,460	26,592	8,868
当座預金	409,890	209,846	200,044
普通預金	10,471,378	9,377,337	1,094,041
定期預金	82,746,730	52,531,731	30,214,999
未収金	472,340	5,018,652	△ 4,546,312
立替金	362,623	1,973,636	△ 1,611,013
前払費用	985,110	967,250	17,860
流動資産合計	95,483,531	70,105,044	25,378,487
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
運営基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
減価償却引当資産	9,355,319	9,291,821	63,498
退職給付引当資産	80,897,951	101,176,448	△ 20,278,497
特定資産合計	180,253,270	200,468,269	△ 20,214,999
(2) そ の 他 固 定 資 産			
保証金	5,587,000	5,587,000	0
什器備品	175,224	238,722	△ 63,498
電話加入金	204,000	204,000	0
その他固定資産合計	5,966,224	6,029,722	△ 63,498
固定資産合計	186,219,494	206,497,991	△ 20,278,497
資 産 合 計	281,703,025	276,603,035	5,099,990
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	944,882	1,650,634	△ 705,752
前受金	0	999,000	△ 999,000
預り金	1,996,862	1,468,702	528,160
流動負債合計	2,941,744	4,118,336	△ 1,176,592
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	80,897,951	101,176,448	△ 20,278,497
固定負債合計	80,897,951	101,176,448	△ 20,278,497
負 債 合 計	83,839,695	105,294,784	△ 21,455,089
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	197,863,330	171,308,251	26,555,079
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,355,319)	(99,291,821)	(63,498)
正 味 財 産 合 計	197,863,330	171,308,251	26,555,079
負債及び正味財産合計	281,703,025	276,603,035	5,099,990

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

什器備品 7,359 (継1 4,906 継2 2,453)

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	480,000	520,000	△ 40,000
第1種会員受取入会金	300,000	360,000	△ 60,000
第2種会員受取入会金	180,000	120,000	60,000
賛助会員受取入会金	0	40,000	△ 40,000
② 受取会費	101,868,000	98,333,000	3,535,000
第1種会員受取会費	89,358,000	86,123,000	3,235,000
第2種会員受取会費	4,320,000	3,690,000	630,000
賛助会員受取会費	8,190,000	8,520,000	△ 330,000
③ 事業収益	44,242,127	43,596,116	646,011
品質管理強化事業収益	13,228,600	13,986,000	△ 757,400
研修・講習事業収益	22,957,660	20,012,400	2,945,260
受託・支援事業収益	6,089,073	7,703,333	△ 1,614,260
物資幹旋事業収益	1,966,794	1,894,383	72,411
④ 雑収益	7,465,942	8,671,931	△ 1,205,989
受取利息	21,924	20,665	1,259
広告料収益	4,519,386	5,074,884	△ 555,498
刊行物販売収益	1,492,086	1,058,962	433,124
雑収益	1,432,546	2,517,420	△ 1,084,874
経常収益計	154,056,069	151,121,047	2,935,022
(2) 経常費用			
① 事業費	103,465,039	102,893,412	571,627
役員報酬	17,670,108	17,670,108	0
給料手当	40,443,163	40,359,373	83,790
退職給付費用	5,061,000	4,937,361	123,639
厚生費	8,935,869	8,503,895	431,974
会議費	8,386,486	8,237,238	149,248
旅費交通費	3,263,970	4,109,075	△ 845,105
通信運搬費	1,727,579	1,615,830	111,749
什器備品費	197,564	60,480	137,084
消耗品費	718,858	626,971	91,887
修繕費	0	28,546	△ 28,546
図書・印刷製本費	3,126,300	2,277,645	848,655
光熱水料費	11,929	11,012	917
貸借料	9,745,589	9,661,138	84,451
保険料	8,350	8,350	0
諸謝金	451,025	389,061	61,964
租税公課	20,600	36,400	△ 15,800
減価償却費	63,498	110,768	△ 47,270
負担金支出	269,000	290,000	△ 21,000
普及活動費	2,534,000	2,479,548	54,452
支払手数料	218,101	763,559	△ 545,458
雑費	612,050	717,054	△ 105,004

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	24,035,951	26,589,393	△ 2,553,442
役 員 報 酬	3,930,012	3,930,012	0
給 料 手 当	5,892,028	5,796,621	95,407
退 職 給 付 費 用	2,169,000	2,116,012	52,988
厚 生 費	1,471,514	1,538,801	△ 67,287
会 議 費	545,723	921,595	△ 375,872
旅 費 交 通 費	2,047,302	2,577,912	△ 530,610
通 信 運 搬 費	408,639	455,174	△ 46,535
什 器 備 品 費	73,695	310,014	△ 236,319
消 耗 品 費	98,406	96,262	2,144
修 繕 費	30,672	12,234	18,438
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	398,936	770,472	△ 371,536
賃 借 料	2,509,975	2,488,937	21,038
保 険 料	97,325	91,025	6,300
諸 謝 金	70,000	172,800	△ 102,800
租 税 公 課	1,821,051	2,312,559	△ 491,508
負 担 金 支 出	117,350	117,350	0
寄 付 金 支 出	0	400,000	△ 400,000
交 払 際 費	669,806	864,149	△ 194,343
支 払 手 数 料	1,321,880	1,297,352	24,528
雑 費	362,637	320,112	42,525
経 常 費 用 計	127,500,990	129,482,805	△ 1,981,815
当 期 経 常 増 減 額	26,555,079	21,638,242	4,916,837
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	26,555,079	21,638,242	4,916,837
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	171,308,251	149,670,009	21,638,242
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	197,863,330	171,308,251	26,555,079
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	197,863,330	171,308,251	26,555,079

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	0	0	0	480,000	480,000
第 1 種会員受取入会金	0	0	0	0	300,000	300,000
第 2 種会員受取入会金	0	0	0	0	180,000	180,000
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	79,990,074	21,877,926	101,868,000
第 1 種会員受取会費	0	0	0	70,166,814	19,191,186	89,358,000
第 2 種会員受取会費	0	0	0	3,392,205	927,795	4,320,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,431,055	1,758,945	8,190,000
事業収益	0	0	0	44,242,127	0	44,242,127
品質管理強化事業収益	0	0	0	13,228,600	0	13,228,600
研修・講習事業収益	0	0	0	22,957,660	0	22,957,660
受託・支援事業収益	0	0	0	6,089,073	0	6,089,073
物資斡旋事業収益	0	0	0	1,966,794	0	1,966,794
雑収益	0	0	0	6,011,472	1,454,470	7,465,942
受取利息	0	0	0	0	21,924	21,924
広告料収益	0	0	0	4,519,386	0	4,519,386
刊行物販売収益	0	0	0	1,492,086	0	1,492,086
雑収益	0	0	0	0	1,432,546	1,432,546
経常収益計	0	0	0	130,243,673	23,812,396	154,056,069
(2) 経常費用						
役員報酬	925,769	2,243,983	3,169,752	14,500,356	3,930,012	21,600,120
職員給与	2,118,890	5,136,005	7,254,895	33,188,268	5,892,028	46,335,191
退職給付費用	265,155	642,712	907,867	4,153,133	2,169,000	7,230,000
厚生費	468,166	1,134,794	1,602,960	7,332,909	1,471,514	10,407,383
会議費	44,892	108,815	153,707	8,232,779	545,723	8,932,209
旅費交通費	99,186	240,418	339,604	2,924,366	2,047,302	5,311,272
通信運搬費	40,918	127,381	168,299	1,559,280	408,639	2,136,218
什器備品費	3,538	8,576	12,114	185,450	73,695	271,259
消耗品費	12,873	31,204	44,077	674,781	98,406	817,264
修繕費	0	0	0	0	30,672	30,672
図書・印刷製本費	16,929	41,034	57,963	3,068,337	398,936	3,525,236
光熱水料費	625	1,515	2,140	9,789	0	11,929
賃借料	510,589	1,237,623	1,748,212	7,997,377	2,509,975	12,255,564
保険料	0	0	0	8,350	97,325	105,675
諸謝金	0	0	0	451,025	70,000	521,025
租税公課	267	647	914	19,686	1,821,051	1,841,651
減価償却費	1,876	938	2,814	60,684	0	63,498
負担金支出	0	0	0	269,000	117,350	386,350
普及活動費	0	0	0	2,534,000	0	2,534,000
交際費	0	0	0	0	669,806	669,806
支払手数料	2,827	6,851	9,678	208,423	1,321,880	1,539,981
雑費	32,066	77,726	109,792	502,258	362,637	974,687
経常費用計	4,544,566	11,040,222	15,584,788	87,880,251	24,035,951	127,500,990
当期経常増減額	△ 4,544,566	△ 11,040,222	△ 15,584,788	42,363,422	△ 223,555	26,555,079
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,544,566	△ 11,040,222	△ 15,584,788	42,363,422	△ 223,555	26,555,079
一般正味財産期首残高					171,308,251	171,308,251
一般正味財産期末残高	△ 4,544,566	△ 11,040,222	△ 15,584,788	42,363,422	171,084,696	197,863,330
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,544,566	△ 11,040,222	△ 15,584,788	42,363,422	171,084,696	197,863,330

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	9,291,821	63,498	0	9,355,319
退 職 給 付 引 当 資 産	101,176,448	7,230,000	27,508,497	80,897,951
小 計	200,468,269	7,293,498	27,508,497	180,253,270
合 計	200,468,269	7,293,498	27,508,497	180,253,270

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	()	(90,000,000)	()
減 価 償 却 引 当 資 産	9,355,319	()	(9,355,319)	()
退 職 給 付 引 当 資 産	80,897,951	()	()	(80,897,951)
小 計	180,253,270	(0)	(99,355,319)	(80,897,951)
合 計	180,253,270	(0)	(99,355,319)	(80,897,951)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,355,319	175,224
合 計	9,530,543	9,355,319	175,224

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	101,176,448	7,230,000	27,508,497	0	80,897,951
合 計	101,176,448	7,230,000	27,508,497	0	80,897,951

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	35,460		
当 座 預 金			
ゆ う ち よ 銀 行	409,890		
普 通 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	2,866,717		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	7,168,095		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	436,566		
定 期 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	39,102,049		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	33,644,681		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
未 収 金			
会 報 広 告 料 外 金	472,340		
立 替 金			
雇 用 保 険 料 外 金	362,623		
前 払 費 用			
従 業 員 定 期 代 理 金	985,110		
流 動 資 産 合 計		95,483,531	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	9,355,319		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	80,897,951		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 (協)	5,587,000		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外 金	175,224		
電 話 加 入 金	204,000		
固 定 資 産 合 計		186,219,494	
資 産 合 計			281,703,025
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 社 会 保 険 料 外 金	944,882		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	1,996,862		
流 動 負 債 合 計		2,941,744	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	80,897,951		
固 定 負 債 合 計		80,897,951	
負 債 合 計			83,839,695
III. 正 味 財 産 の 部			197,863,330

収 支 計 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入 会 金 収 入	480,000	240,000	240,000
第1種会員入会金収入	300,000	160,000	140,000
第2種会員入会金収入	180,000	60,000	120,000
賛助会員入会金収入	0	20,000	△ 20,000
② 会 費 収 入	101,868,000	100,200,000	1,668,000
第1種会員会費収入	89,358,000	87,910,000	1,448,000
第2種会員会費収入	4,320,000	4,100,000	220,000
賛助会員会費収入	8,190,000	8,190,000	0
③ 事 業 収 入	44,242,127	37,190,000	7,052,127
品質管理強化事業収入	13,228,600	16,715,000	△ 3,486,400
研修・講習事業収入	22,957,660	14,370,000	8,587,660
受託・支援事業収入	6,089,073	4,905,000	1,184,073
物資斡旋事業収入	1,966,794	1,200,000	766,794
④ 雑 収 入	7,465,942	6,672,000	793,942
利 息 収 入	21,924	20,000	1,924
広 告 料 収 入	4,519,386	4,530,000	△ 10,614
刊 行 物 販 売 収 入	1,492,086	800,000	692,086
雑 収 入	1,432,546	1,322,000	110,546
事業活動収入計	154,056,069	144,302,000	9,754,069
2. 事業活動支出			
① 事 業 費 支 出	117,596,489	104,410,000	13,186,489
役 員 報 酬	17,670,108	17,680,000	△ 9,892
給 料 手 当	40,443,163	43,731,000	△ 3,287,837
退 職 金 支 出	19,255,948	0	19,255,948
厚 生 費	8,935,869	9,461,000	△ 525,131
会 議 費	8,386,486	8,639,000	△ 252,514
旅 費 交 通 費	3,263,970	4,300,000	△ 1,036,030
通 信 運 搬 費	1,727,579	1,700,000	27,579
什 器 備 品 費	197,564	500,000	△ 302,436
消 耗 品 費	718,858	636,000	82,858
修 繕 費	0	100,000	△ 100,000
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	3,126,300	3,200,000	△ 73,700
光 熱 水 料 費	11,929	12,000	△ 71
賃 借 料	9,745,589	9,750,000	△ 4,411
保 険 料	8,350	0	8,350
諸 謝 金	451,025	446,000	5,025
租 税 公 課	20,600	0	20,600
負 担 金 支 出	269,000	265,000	4,000
普 及 活 動 費	2,534,000	3,000,000	△ 466,000
支 払 手 数 料	218,101	160,000	58,101
雑 費	612,050	830,000	△ 217,950

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	30,119,500	24,376,000	5,743,500
役 員 報 酬	3,930,012	3,931,000	△ 988
給 料 手 当	5,892,028	5,815,000	77,028
退 職 金 支 出	8,252,549	0	8,252,549
厚 生 費	1,471,514	1,550,000	△ 78,486
会 議 費	545,723	940,000	△ 394,277
旅 費 交 通 費	2,047,302	3,400,000	△ 1,352,698
通 信 運 搬 費	408,639	410,000	△ 1,361
什 器 備 品 費	73,695	150,000	△ 76,305
消 耗 品 費	98,406	110,000	△ 11,594
修 繕 費	30,672	100,000	△ 69,328
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	398,936	750,000	△ 351,064
賃 借 料	2,509,975	2,511,000	△ 1,025
保 険 料	97,325	103,000	△ 5,675
諸 謝 金	70,000	100,000	△ 30,000
租 税 公 課	1,821,051	1,800,000	21,051
負 担 金 支 出	117,350	118,000	△ 650
交 際 費	669,806	890,000	△ 220,194
支 払 手 数 料	1,321,880	1,358,000	△ 36,120
雑 費	362,637	340,000	22,637
事 業 活 動 支 出 計	147,715,989	128,786,000	18,929,989
事 業 活 動 収 支 差 額	6,340,080	15,516,000	△ 9,175,920
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
① 特 定 資 産 取 崩 収 入	27,508,497	0	27,508,497
退職給与引当資産取崩収入	27,508,497	0	27,508,497
投 資 活 動 収 入 計	27,508,497	0	27,508,497
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	7,293,498	7,341,000	△ 47,502
退職給付引当資産取得支出	7,230,000	7,230,000	0
減価償却引当資産取得支出	63,498	111,000	△ 47,502
投 資 活 動 支 出 計	7,293,498	7,341,000	△ 47,502
投 資 活 動 収 支 差 額	20,214,999	△ 7,341,000	27,555,999
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	26,555,079	8,175,000	18,380,079
前 期 繰 越 収 支 差 額	65,986,708	65,986,708	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	92,541,787	74,161,708	18,380,079

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	26,592	35,460
当座預金	209,846	409,890
普通預金	9,377,337	10,471,378
定期預金	52,531,731	82,746,730
未収金	5,018,652	472,340
立替金	1,973,636	362,623
前払費用	967,250	985,110
合 計	70,105,044	95,483,531
未払金	1,650,634	944,882
前受金	999,000	0
預り金	1,468,702	1,996,862
合 計	4,118,336	2,941,744
次期繰越収支差額	65,986,708	92,541,787

公益目的支出計画実施報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

整備法第127条第1項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135,983,528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	123,836,064 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	108,251,276 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,584,788 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	12,147,464 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	2021 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円	135,983,528 円
公益目的収支差額	108,640,000 円	108,251,276 円	124,160,000 円	123,836,064 円	139,680,000 円
公益目的支出の額	15,520,000 円	15,686,163 円	15,520,000 円	15,584,788 円	15,520,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	27,343,528 円	27,732,252 円	11,823,528 円	12,147,464 円	△ 3,696,472 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

監 査 報 告

2020年6月24日

一般社団法人日本精米工業会

会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 青 木 孝 ⑩

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- （3）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上